

ジェンダー・ポリティクスの視点からみた 体育カリキュラムの課題

井 谷 恵 子

本稿では、学校教育におけるジェンダー・ポリティクスに関する研究動向を概観した上で、体育科教育におけるジェンダー・ポリティクスに関するこれまでの研究成果と課題を示した。体育カリキュラムに対するジェンダー・ポリティクスの視点からの研究は緒についたばかりであり、今後の研究発展に向けて特に重要な課題を3点提示した。

一点目は、学習内容におけるスポーツの寡占状況を批判的に検討することの必要性である。スポーツは男性文化として発祥し、現代の強大な文化となっているが、国際的に見ると、多様なカリキュラムの理論と実践がみられる。

二点目に、公的なカリキュラムだけでなく、地方教育委員会や学校、授業というローカルな場でのジェンダー・ポリティクスへ目を向ける必要である。カリキュラムを支配するポリティクスは複雑で多様であり、国家レベルですすめられてきた様々な改革が地方や学校には十分浸透していないという実態もみられる。

三点目に、体育におけるジェンダー・ポリティクスを教師—生徒間の相互作用を含め、複線的に双方向の関係性で成り立つダイナミクスととらえる視点である。学習の場は教師から学習者への単線的な作用のみで成り立つものではない。学習者自身も授業での学びだけでなく、多様な情報を取り込み、意識的無意識的に取捨選択しながら成長を遂げている。

キーワード：体育カリキュラム、ジェンダー・ポリティクス、スポーツ、公的カリキュラム、ローカルポリティクス

1. 問題提起

わが国の教育制度は、学習指導要領や教科書検定制度に象徴されるように、国による強いコントロールのもとに展開されてきた。このような中央集権型の教育は効率性に優れ、学力の平均的引き上げには大きな効果をもたらす。しかし、長年にわたるトップダウンのコントロールは学習指導要領を超えたレベルでのカリキュラム開発研究や教育行政・教育実践でのカリキュラム開発能力を低下させるという弱点を併せ持つ。体育科教育研究においては、学習指導要領に示された学習内容の範囲内での議論や学習方法、教材教具の工夫に関する研究は、理論・実践ともに豊富に見ることができるが、カリキュラムの内容を規定するための理論研究は貧困である。現行の学習指導要領に関しても、選択制導入の低年齢化や小学校におけるスポーツ教材の拡大などがみられるが、その基盤となるカリキュラム理論に乏しい。このことは、わが国の体育カリキュラムをより広範な見地から批判的に考察する理論が未熟であるだけでなく、実行のカリキュラムを中立で公正なものとして正統化し、現行の政策と実践を無批判にとらえる危険性を示している。

この視点は、わが国で体育カリキュラムの主流であるスポーツについても無批判にその肥大を認めてよいのかという疑念に重なる。スポーツは、戦前戦中の「体操」「体錬」を払拭するように、戦後の体育カリキュラムの革新的な学習内容として登場した。軍事的色彩を持った教材や武道に代わって、スポーツは平等な参加機会と公正なルールに基づいて健全な心身と民主的な思考や態度を育てる絶好の学習内容として迎え入れられたのである。

このような体育カリキュラムの変革をジェンダー視点から考えると、「体操」「体錬」が富国強兵の道具とされ、男性には強靱な精神力とたくましい身体を、女性には強い兵士を産み育てるための母性としての教育機能を託してきた歴史への反動として、スポーツ中心の体育は、女性にも男性にも開かれた民主的な国民を育てる場へ変容することが期待されたととらえることができる。しかし、戦後の改革から70年余りを経た現在、あらゆるスポーツへ女性が進出し活躍する反面、運動やスポーツから離れていく女性の多さ、男女別カリキュラムの根強さ、教師集団やスポーツ組織の男性優位性などのジェンダーに関わる問題が多く見出される。これは、体育の教育内容や指導者、主たる内容であるスポーツ文化自体に潜在的なジェンダー形成の機能が組み込まれていると推測できる。

体育カリキュラムの構成はその時々社会に働いている力学が反映している。M.W.アップルほか(1994)は、学校教育カリキュラムにはその社会の権力が作用しており、その権力を持つ集団の知識が公的で中立なものとして再生産される

と主張する。さらに経済的、文化的、政治的権力が織りなす関係をポリティクスと表現し、学校カリキュラムをポリティクスの視点から批判的に検討することを主張している。

一方、カリキュラムの概念は広範なものであり、学習指導要領に示された基準や内容、それらを実施する際の学習計画や方法まで含むこともある。さらに、国家レベルでの公的なカリキュラムのレベルから、地方教育委員会や学校が策定するカリキュラム、さらには個々の学校文化や授業の中に生起する隠れたカリキュラムにいたるまで多様で輻輳的な力学が作用する。

ジェンダー視点から体育カリキュラムを検討する際にも、学習指導要領の策定に埋め込まれたジェンダー・ポリティクスから、教室での教師—学習者の相互作用などのレベルまで幅広い内容が想定される。エバンス（2007）らは、法律で規制されるような「政策（Policy）」と、法律で規制されない「擬似の政策（pseudo policy）」という2種類のポリティクスによって学校や教師が規定されているという見解を示し、「大文字と小文字のポリティクス（P/politics）」という表現を用いている。現在のイングランドの学校では、これら2種類のポリティクスが共に「パフォーマンス」を強調する方向にあり、競争と比較、説明責任を賛美し、「パフォーマンス」や「肉体的に完全であること」など明示的な側面に注目が注がれる文化が形成されているという。井谷ほか（2006）は、体育授業の観察を通して、日常の体育授業には強く教師の価値意識が反映され、そのねらいや授業展開が左右されることを見出している。持久走の授業では多様なねらいや学習展開が想定できるにもかかわらず、より高い記録や勝敗を追求する競技性が重視され、心身のたくましさが目標とされるなど、男性優位が明示されるような体育授業の構造化を指摘している。

拙稿では、学校教育におけるジェンダー・ポリティクスに関する研究動向を概観した上で⁽¹⁾、体育科教育におけるジェンダー・ポリティクスに関するこれまでの研究成果と課題を示す。

2. カリキュラム・ポリティクスに関する研究動向

1) カリキュラム研究へのポリティカル・アプローチ

わが国の教育カリキュラムは、学習指導要領にみられるように、国による強いコントロールのもとに基本の方針と内容が規定されてきた。学習指導要領の大綱化という方針が示されてはいるが、中央審議会の答申やこれに基づいて実施される学習指導要領の改訂が実際の教育実践へ与える影響は絶大である。柴野（1996）は「わが国において、何を妥当（valid）な知識とするかを決定するの

は、学習指導要領である。昨今、学習指導要領は教育課程編成上の大綱的基準に過ぎず、法的拘束力を持たないという考え方が流布している。だが、それが国家的基準であることには変わらないとすれば、学習指導要領の持つ規制力は、かなりのものであると言わねばならない。」と述べている (p21)。つまり、わが国の教育カリキュラムに関わるポリティクスは、本来単純で単線的であり、国家権力によってカリキュラムが単純明快に支配され統制されているという構造である。このような構造を生み出し、支えてきたのが文部科学省を中心とした中央集権的な教育行政であり、そのもとに機能する種々の審議会や法的拘束性を有する学習指導要領である。

こういった中央集権型の教育は効率性に優れ、学力の平均的引き上げには大きな効果をもたらす。しかし、長年にわたるトップダウンのコントロールは学習指導要領を超えたレベルでのカリキュラム開発研究や教育行政・教育実践でのカリキュラム開発能力を低下させるという弱点を併せ持つ。さらに、学習指導要領に規定された内容がすべての学習者にとって「正統で公平な学習内容」であることを暗黙のうちに認めさせてしまい、規定された内容に対する批判的検討や実際の教育場面で産出される学力較差の拡大や不平等などの矛盾点を議論する余地を狭めている。また、画一的で平等なものであると思い込まれているわが国の教育は、共通のカリキュラム、文化、民族といった、暗黙の共通性と同質性が前提とされている。しかし、そうしたわが国でも、経済的、政治的、文化的諸領域において、階級や性だけでなく、被差別部落や先住民や在日外国人をめぐる不平等な問題が存在していることは明らかである。現在、その構造の単純性は教育の市場化や私営化、学校の多様性や個性化によって大きく変化しつつある。さらに、教育委員会や学校、教師集団、教師—生徒の相互作用、生徒間の相互作用、地域や家庭の経済的・文化的状況など教育実践の様々な諸相において、複雑で多様な権力が働いていることは近年の研究でも明らかにされてきている (長尾・池田 1990; 木村 1999)。

長尾 (1995) は、従来のカリキュラム研究について、『主として教育方法論的な立場から教育学の一環として行われてきた』のであり、そこには『教育上の目的、目標を前提として、効果的に教育を行うにはどのようなカリキュラムを用意すればよいか』、『理想の社会をどのように建設するか』といった意味での社会的視点は含まれているとはいえ、『社会的現実を構成する諸要因の相互作用関係を科学的に明らかにするという意味での社会学的考察は欠落している』(p47) と述べている。例えば、P.K.ウィラーの「カリキュラム過程モデル」では、教育目的・教科目標→教育経験→学習内容の選択→それらの組織化・統合→評価、といった局面の循環・展開として、単純で一方向的な流れが予測されている。しか

し、「このプロセスは実は教師・生徒関係の中で進行するものであるから、当然、対立・葛藤が介在」し、「解釈的アプローチに立つならば、教師・生徒関係は、単なるインタラクションによってではなく、教師・生徒の双方の立場において意味付与された状況定義の交換としてのネゴシエーションによって構築される意味世界」（柴野 1996：26）なのである。

イギリスに登場したカリキュラム社会学は、著しい階級間格差の社会のなかでの教育機会の均等化を目指した教育の試みが、結果的に学校教育が階級間較差を是正するよりも、逆に社会的不平等の再生産に貢献しているという事実を解明しようとするものである。例えば、B.パーンスティンは類別（classification）と枠（framing）という分析概念を用いて教育知識の伝達における権力と統制の様態を解明しようと試みている（長尾 1995）。

しかし、学校とカリキュラムは現実の経済的・文化的な不平等に対応して、その不平等を再生産し、正統化していることを示すだけならば、学校とカリキュラムのなかに経済的、文化的な不平等を産出していく諸関係が同様に存在しているという、その対応的な関係を示すにすぎない。このような「対応理論」に対する批判を精力的に発展させたアップルは、対応理論に従えば、学校はもっぱら社会秩序を再生産する制度であると解釈することになり、教育の場で起こる複雑で関係的なダイナミクスを見落とすことになる」と主張する（アップル 1994）。アップルによるカリキュラム研究の方法論上の特徴は、「一方では公的知識としてのカリキュラムを決定していく社会的権力が誰の手にあるかを明らかにしながら、同時に他方ではそうしたカリキュラムが、誰にどのような利益（被害）をもたらしているのかを絶えず問い続け、社会的（経済的、文化的、政治的）不平等の再生産の実態を社会的権力の不平等をテコにしながらか解明しようとするところにある」（長尾 1995：49）という。

2) 潜在のカリキュラムに関する研究

カリキュラムの概念は学習指導要領など公的に規定される範囲にとどまらず、学習者の経験の総体まで拡大して用いられるようになってきている。このことは、公的で明示的なカリキュラムに対して、学習の様々な場面で学び取られる「潜在のカリキュラム」の存在が認められるようになったことを示している。「潜在のカリキュラム」とは、「生徒が学校生活にうまく適応していくために学びとっていく黙示的な規範・価値・態度など実際行動面での知識内容」（田中 1985：139-140）とされる。また、辞書的記述では、「学校風土」や「教師集団の持つ雰囲気やイデオロギー」、「学校体系の成層性やトラッキングを通じて学校が社会的諸関係を再生産する機能を果たすことによって生徒のうちに形成される態度、社会

観、信念等」という説明になる（日本教育社会学会 1986）。現在のカリキュラム・ポリティクスに関する研究は、「フォーマル・カリキュラムの中へ組み込まれた教育知識ともう一つのインフォーマルな教師・生徒関係の中にひそむ『かくれたカリキュラム』との二重構造を通して、児童・生徒を支配し、統制」（柴野 1996：22-23）している権力の双方に焦点を当てつつ進行しているといえるだろう。

アップル（1994）は、学校とカリキュラムが社会の不平等を再生産し、正統化しているとする対応理論に従えば、学校はもっぱら社会秩序を再生産する制度であると解釈することになり、教育の場で起こる複雑で関係的なダイナミクスを見落とすことになると主張している。さらに、一定の知識を公的知識（official knowledge）として共有することは、誰がその社会的権力を握っているのかという権力関係に関連するものであり、その場合の権力者は単に政治家など限定したのではなく、教師間、教師と生徒、生徒間などあらゆる場面で織りなされる種々の権力関係であることを提示している。現に、現在のアメリカの教育が、新自由主義や新保守主義などによって強力に複雑に影響を受けているが、一方で、ローカルな次元で、教師や研究者、地域活動家による多様な対抗ヘゲモニーが立ち現れ、教育政策や教育実践が一元的な方向に向かうのではなく、多層的に多方向的に機能していることを報告している（アップル、M.W. 2000）。つまり、カリキュラム・ポリティクスの研究は、公的なカリキュラムにおけるポリティクスに言及するだけでなく、実際の学習場面に影響を与えている潜在的カリキュラムの種々の位相をとらえていく必要を示している。

わが国においても、「社会構造の再生産のプロセス」を「学校における文化伝達のシステム」に着目して明らかにしようとする学校文化研究の蓄積がみられる（志水、1990）。長尾・池田の編著による『学校文化—深層へのパースペクティブ』（1990）には、学校文化研究の諸理論とともに、ジェンダー問題、部落差別問題などの切り口から、学校文化を創り出す諸相を描き出されている。

このような学校文化、言い換えれば潜在的カリキュラムに関する研究が進展したフィールドの一つは、教育とジェンダーに関する分野である。わが国では、平成元年の学習指導要領の改訂において男女同一カリキュラムが導入され、家庭科の男女共修が実現し、体育の単位数や内容における男女差の記述が消失したことは言うまでもない。しかし、その後十数年経た現在もなお、進学や就職などの男女差、性役割など、種々のジェンダー問題が残存している。つまり、公的なカリキュラムが男女平等になっても、多様な営みと人間関係から成り立つ学校においては、潜在的なカリキュラムを通して、女らしさ・男らしさやジェンダー役割への漠然とした期待を学び取っているのである。木村（1999）は、フェミニズム運

動や教育学、教育社会学の分野で蓄積されてきた「男女を区別して扱うカリキュラム」や「地位引き下げのメカニズム」など、教育のジェンダーの研究を概観している。さらに、このような研究が示す学校のジェンダー文化の実相は、「性別を捨象して男女を扱う原理と、男女を区別して固定的な性別役割に沿って扱う原理という、二つの原理がはたらいっている」と述べている。

3) 体育カリキュラムとポリシークス

日本の体育カリキュラムは、他の教科と同様に文部科学省による学習指導要領のもとで、全国一律の教育基準が堅持され、疑いを持つことが希薄な制度を作り上げてきた。しかし、体育もまた「総合的な学習の時間」に見られるような新しい学力観の導入や、学校週5日制に伴う教育内容の精選や統合、子ども達の間に対する教育責任など、教育目的や内容を再考する必要に直面している。例えば、子どもの身体に対する危機感についても、「マンパワーとしての体力」の必要から、医療費・介護費節減のための「健康な国民づくり」へと社会的ニーズは移りつつある。言い換えれば、経済資源としてのからだから、経済性のあるからだへの視点変化である。また、教育における「からだ」の扱いをこうした社会的有用性からとらえるのではなく、「からだの主体者」である個人から捉える主張もみられる。このことは体育における「体づくり」という目的が、社会経済的状況や教育観によって様々なポリシークスを表すことを意味している。

この視点は、わが国で体育カリキュラムの主流であるスポーツについても無批判にその肥大を認めてよいのかという疑念に重なる。つまり、戦後の体育カリキュラムは軍事的色彩を持った教材や武道に代わり、革新的な学習内容としてスポーツが導入されたが、スポーツ自体が持つポリティカルな性質への吟味はなされたのかという問いである。歴史的、地域的視野から見れば、競争的意味合いの強いスポーツ以外にも、体操やダンス、野外活動など多様な運動文化が発祥し発展してきた。体育カリキュラムにおいて、これらの多彩な運動文化の中からどのような内容を選び取り配列するのかという議論には十分にポリティカルな意味合いが含まれている。

体育カリキュラムに関する研究では、研究者や民間の授業研究組織の主張に基づいて、体育科教育の目的や内容に関する議論がみられるが、体育カリキュラムのポリシークスを総体的に把握し、その諸側面を切り取る研究は僅少である。ことに、ジェンダー視点によるカリキュラム研究についてはまだ緒についたばかりの状況であり、概観する限りにおいても、カリキュラム構成の理論（例えば「男女に公正な学習内容とはどのようなものか」「男女別カリキュラムの持続」）、授業研究（例えば、「授業の目的と重点的指導内容」「指導スタイル」）、学習者集団

の組織（例えば「男女共習（男女混合での授業）の可能性」「性別カテゴリーの使用」）、隠れたカリキュラムの視点（例えば「教師・学習者の相互作用」「性によるダブル・スタンダード」「教師の期待」）など、多面的な検討の必要性が認められる。

以降では、わが国の体育カリキュラム研究におけるジェンダー・ポリティクスに関するこれまでの研究成果を概観しながら、この分野における今後の研究課題を提示する。

3. 体育科教育におけるジェンダー・ポリティクスに関するこれまでの研究成果と課題

1) 歴史的経緯

まず、ジェンダー視点から戦後の体育カリキュラムの変遷をとらえてみよう。戦後の学校教育は憲法における男女平等、教育の機会均等のもとに、男女共学制度を構築した。しかし、社会一般には男性が稼ぎ主、女性が家事労働という性役割を当然とする考え方が根強く、公教育のカリキュラムも保健体育と技術・家庭科については、男女で異なる内容が設定された。保健体育は男女ともに必修ではあったが、高等学校では単位数が男女で異なり、男と女は異質な存在であることを前提に男女で異なるカリキュラムが適用された。その後、女性の地位向上を推進する世界的な潮流の中で、1981年に国連が女性差別撤廃条約を決議し、1985年には日本もこれを批准するに至った。この批准により学習指導要領をはじめ、国内の男女平等の推進に関わる諸政策が進められることになった。

平成元年の学習指導要領によって、それまで「主として男子」であった格技（武道に改称）と「主として女子」であったダンスが性によらず選択できるよう変更され、高等学校における標準単位数の男女差も解消された。しかし、改訂から20年近く経た今も、現実には男女別カリキュラムが残存する（井谷 2004；芹澤・田原 2005）など、男女同一カリキュラムの理念やジェンダーの構築性、男女差の考え方などに対する認識は不十分である。

男女同一カリキュラムの導入の基本的理念に反して男女別カリキュラムや男女別習が体育に残る理由について、平成元年の学習指導要領改訂に伴う議論についての研究成果（井谷 2007）を概観してみよう。この研究では、平成元年の保健体育及び体育の学習指導要領に関する文部省（当時）内の審議会や研究協力者会議の記録、及び当時の文部省担当者へのインタビューから、男女平等に関する議論が国家政策、および教育行政のレベルでどのように進化したのかに着目して検討を進めたものである。この研究の結果として、「女子差別撤廃条約の批准とい

う国際的な動向と国内の家庭科の男女共修が流れを作り、体育自体が内包していた男女差別的な制度やカリキュラム内容とジェンダーに関わる議論がほとんどみられないこと」が明らかにされている。さらに、男女同一の体育カリキュラムの導入は、家庭科の男女共修に先導された結果であり、いわば外圧による改革であり、「実践面で予測された問題点については、選択制の拡大や方法論の地方行政・学校任せによって議論を回避し、結果的に体育科教育における男女平等の推進やこれに関する議論の遅延を招いている」と指摘されている。

2) 公的カリキュラムの内容に関する問い直し

戦後の体育カリキュラムに示された学習内容が一貫してスポーツ中心であることについて批判的な検討が必要である。「体育」は「スポーツ」を教える教科だという認識が一般に強くみられる。確かに、体育は戦後、スポーツ中心のカリキュラムへ変革を遂げたが、スポーツという文化を伝達するだけでなく、子どもの身体発達を担うことも重要な役割である。さらに、体育の主たる内容となっているスポーツは、ジェンダー視点から考えると中立とはいえない特性を内包している。スポーツは、レクリエーションや競技、トレーニングなどを含む広範な身体運動を総称するようにはなっているが、学校体育で扱われるサッカーやバスケットボールなどのスポーツは、19世紀後半から急速に発展した近代スポーツである。近代スポーツの特性とジェンダーとの関連性についてはいくつかの指摘がある。

近代スポーツは、競技化、国際化、組織化、数量化、記録の追及などの特徴を持ち、男性の教育機能と近代社会の発展を主導した男性的原理が内在している。これらの特徴は男性主導で発展してきた近代産業社会を支える考え方であり、互いにその合理性と健全性を投影しつつ相互補完関係の中で発展してきたと考えられている（伊藤 1999）。スポーツと近代社会発展との関係は、近代スポーツ発展の舞台として、アスレティズムと呼ばれるスポーツ重視の教育志向においても確認できる。19世紀のイギリスでは、近代社会において主導的役割を強めるようになった男性の理想像として、壮健さ、勇気、規律、集団精神などを備えたジェントルマンを求め、エリート教育の場であったパブリックスクールでは、ラグビーなどのスポーツがジェントルマン育成の有効な教育手段であったことが指摘されている（来田 2004）。

スポーツは近代になって急速に発展した運動文化であり、現代において政治的・経済的な対象物として肥大化し続けているが、人間が親しみ多様に発展させてきた運動文化のごく一部である。体育カリキュラムは広範で多彩な運動文化の中から、特にスポーツを選び取りこれを中心的に取り扱うという改革を実行した。戦

前戦中の「体操」「体錬」に見られたような心身を鍛えるという目的的な内容から、スポーツ文化そのものの価値を享受し、フェアなルールでゲームを楽しむことが理念となった。ダンスや体づくり運動など、競争的なスポーツとは異なる運動領域も設定されてはいるが、体育カリキュラムはスポーツに寡占される状況になった。スポーツは前述のように、たくましさやハイパフォーマンスを求め、競争や記録をその特徴として、男性の教育や自己実現の手段として男性中心に発展してきた歴史を持つ。スポーツ教材の拡大は「たくましさ」「ハイパフォーマンス」「競争」を自明とし男性中心に発展してきたスポーツ文化を強調することにつながり、男女平等カリキュラムという現代社会の要請からみると、スポーツが持つ公正でフェアなイメージとは異なる問題点を内在させていることになる。成人女性の人気種目であるヨガやエアロビクスなどは、他者との競争や外面的な出来栄えよりも、身体感覚と向き合い、適度な運動強度や爽快感を味わうという特徴を持っている。

優れた体力に裏打ちされた身体技能を競うスポーツは、種目特性による多少の違いはあるものの概ね「筋肉重視・脂肪排除」という原則に貫かれている（井谷 2007）。つまり、スポーツ・パフォーマンスは筋肉の量と質に強く支配され、脂肪は余分な荷物となる。筋肉と脂肪は性ホルモンに影響され、ことに第二次性徴期以降、男女差が顕著に表れる。体育は「男女差が顕著に現われる発達段階において、男性に有利で、かつ男性の教育機能として発達したスポーツという文化を取り扱っている」（井谷 2008）のであり、学習内容をスポーツが寡占することを公的カリキュラムにおいて認めている教科なのである。さらに、スポーツが持つ「筋肉重視、脂肪排除」という特徴は、男女別に競うこと、つまり性別二元化や性によるダブル・スタンダードを自明視し、「男が優れ、女が劣る」という男女の序列を無意識のうちに浸透させる働きをしていると読み取ることもできる。

3) ローカルポリティクスとしての体育の目的・価値意識に関する研究

体育科教育は、学習者の全人的発達を保証する多様な学びの場であり、生涯にわたる運動・スポーツ活動の価値を感じ取り、その実行を支える基本的な知識や技能の習得の場である。身体や技能面での発達だけでなく、知識・理解といった認識的な側面、規律を守り、他と協調するなど社会関係の側面も全人発達の重要側面である。仮にスポーツ技能や体力をはじめとする身体的な発達を中心課題に据えたとしても、それらの学習は「わかる」という認識的な側面や仲間との社会関係なしでは成り立たない表裏一体の関係である。佐野（2004）は体育が学習者に保障すべき学力とは運動技能を含む多面的なものであり、それらの「体育的学力」をゆたかに形成することを目指す体育授業では、体格や体力の平均的男女差

はほとんど問題にならないことを指摘している。

一方、体育がたとえ身体教育に焦点化したとしても、「体を育てる」教科としての守備範囲はより広範なものが想定できる。人間の身体運動はスポーツの基本動作である走・跳・投はもとより、歩いたり持ち上げたりぶら下がったりといった日常生活に密接した身体技能を含むものである。さらに、人間の運動は、日常生活に伴う身体活動をはじめ、レジャーとしてのハイキングや海水浴、健康づくりのためのエアロビクスやウォーキング、ヨガ、身体表現としてのダンス、鬼ごっこなどの遊び等々、広範で多様であり、非競争的で定量化や記録化の困難なものが大半を占めている。体育は運動やスポーツに関わるゆたかな学びの可能性を持ちながら、男女差がもっとも際立つ競技的なスポーツ技能を中心的な課題として設定しているのである。その中で、競争や記録を重視することによって、教える側も学ぶ側も無意識のうちにジェンダーを身体化していることが読み取れる。

学校や授業、指導者の意識など、ローカルで潜在的なカリキュラム・ポリティクスについての検討も重要である。井谷ほか（2006）は、ある高等学校での持久走授業のフィールド調査を通して、多様なねらいや学習展開が想定できるにもかかわらず、より高い記録やたくましさを追及する傾向を読み取っている。「体育は厳しいのが当たり前で正統であり、やさしい雰囲気は体育の価値や必要性を主張できない」という体育教師の意識や信念があり、それらをもとにした教育実践を通じて、スポーツ・パフォーマンスの相対的男女差が必要以上に顕わになり、男性の優位を強化することを推測している。男女の差異を拡大してみせる体育授業の構造自体が男女特性や男性優位を自明視することにつながり、性別カテゴリーの多用やダブル・スタンダードなど、ジェンダー規範の使用を正当化する理由を与えていると考えることができる。

4) 潜在的カリキュラムの視点による研究

体育カリキュラムにおけるジェンダー・ポリティクスを読み解くことは、学習指導要領など公的なカリキュラムに込められた政治性だけでなく、教育委員会や学校、さらには授業に生起するジェンダーの力学の総体である。

これまでスポーツが男性性の形成に関与することは多く指摘されてきた。歴史的にもスポーツに「男性性の構築」機能が期待されてきたことは明白である。スポーツを中心的な学習内容に据える体育授業においてもジェンダー形成の機能が働いていることが指摘されてはいるが、体育授業が男子生徒に対する「男らしさの形成」機能があることはこれまでも指摘されてきたが、実証的な研究は僅少である（熊安 2003）。

片田ほか (2004) は、体育授業が「男子生徒の『男らしさ』の形成の舞台である」ことに注目し、「男性教師—男子生徒」間に立ち現れる男性性の形成場面について分析を行っている。「女性教師—女子生徒」間の相互作用では、女子生徒が自分のペースで最後まで走りきることを援助しつつ、その指導の一環として体調への配慮が随所に見られることを明らかにしている。生徒はこうした「ケアの援助」によって自らの体調に注意を向け、また不調を訴える機会を与えられている。他方、「男性教師—生徒」間にはこのような体調への配慮はなく、「もっといける」のような「常に全力で頑張ること」が求められるという。体調不良の訴えも却下され、男子生徒たちは女子生徒に向けられたような「ケアの援助」をあてにできないまま、より孤立した走者として走り抜くことを通して、男性性を形成していくことが指摘されている。

井谷ほか (2006) は、高等学校でのハードル走・マット運動の授業を対象として、「女子生徒—教師」「男子生徒—教師」間にみられる教師の相互作用行動の差異について量的な分析を行っている。事例的な研究であるが、いくつかの傾向が明らかにされ、ジェンダー形成を裏付けるものであった。一点目は、女子のマット運動では、連続技への挑戦やグループ活動など、学習者の学び方や工夫に指導の重点が置かれたことに対し、男子では、難易度の高い多くの技の学習が設定され、男子には「高い技能」「高い記録」を求める傾向がある。二点目には、女子の技能や記録に対する教師の期待が低いためか、矯正的フィードバックが男子に比べて少ない。三点目に、教師の女子生徒への関わり方は、励ましや受理など情意的な相互作用において積極的であり、男子生徒に対しては否定的な相互作用が多くみられ、教師—生徒の権力関係を表現する場面がみられた。

5) 体育における性別カテゴリー・ダブルスタンダードの使用

男らしさを育成し表現する文化として発祥し発展してきたスポーツは、男性がスポーツを通して壮健さ・勇気・規律・集団精神などを身に付けるよう期待されたことに対して、女性には、スポーツによって社交のための教養や礼儀作法、優雅な立居振舞いを身に付けることが期待された (来田 2004)。近代オリンピックの創設時には、女性が観衆の前で競技することは許されず、長年女性の参加選手割合は低く抑えられた。バレーボールなど女子選手の活躍が記憶に残る東京大会 (1964年) でさえ、女性の参加率は13.2%にすぎなかった (井谷 2007)。現在もお男性には「たくましくスポーツすること」を期待し、高い達成基準を課す傾向があることは、このような歴史的経緯が強く影響している。身体文化であるスポーツは性のダブル・スタンダードに疑いを持たせず、そのことがさらに男女差を拡大する役割を果たしてきたと言えるだろう。

性のダブル・スタンダードはこれと表裏一体となって、性別カテゴリーを多用し、性による二分を大前提としてきた。スポーツ競技では男女別で競うことが大原則で、性別なしに競い合うことのできる種目は、オリンピックでは馬術とセーリングの一部に限られ、男女の公平性を保つための方策として当然のように受け入れられてきた。競技や種目を点検すれば、カーリングや射撃など筋力やパワーよりも神経系の能力が重要で、男女ワンカテゴリーで競ってもそれほど不都合ではないと思われるものが容易に見つかるだろう。

体育授業においても、達成目標の差異だけではなく、ルールやコートの大さき、走る距離の違いなど、随所に男女別の設定が見られる。場合によっては「男子10キロ、女子5キロ」「男子は大回り、女子は小回り」など実質の差異以上の較差が設定され、男女それぞれの中にある多様性は無視される。このような男女へのまなざしが、男女別カリキュラムを存続させてきたといえるだろう。

片田（2007）は、高校でのフィールド研究から、教師が男女共習の授業において「女子・男子」という性別カテゴリーを用いて授業を組織している状況を分析している。男女共習の体育において、マネジメントに関わる指示の中で性カテゴリーが多用されているだけでなく、「男子は大4周、女子は大3周」のような男子に高い能力レベルを期待する性別カリキュラムが明らかにされている。

このような性別による期待の差異は、体格や体力、生殖機能の差異という生物学的な言説によるところが大きい。長年、学校で実施されてきた体力測定は、「走・跳・投」のパフォーマンスを左右するパワーや筋力などエネルギー系の体力要素が中心であり、スポーツ・パフォーマンスに直結する体力要素である。男女差が少ないと考えられるバランスや調整力など、神経系の働きに左右される体力は重視されてはこなかった。防衛体力と呼ばれる免疫やさまざまなストレスに対する抵抗力なども測定されてはこなかった。このことから、競技的色合いの濃いスポーツ活動そのものやスポーツ・パフォーマンスに貢献する体力の測定が「体力のある男」「体力のない女」という一般的認識を形成する一因となっているのではないかと推測するのである。飯田（2004）は高校生・大学への調査から、「女は体力がないから家事に向いている」という言説が現在ですでに神話としての意味しかないことを示唆している。「体力」から想起するものは、競技スポーツに関連する体力であり、それが必ずしも人生に必要な体力と考えられているわけではないこと、さらに体力テストにおける距離や内容の差⁽²⁾は女性の劣位を印象付けていることを示した。

4. おわりに

概観してきたように、体育カリキュラムに対するジェンダー・ポリティクスの視点からの研究は緒についたばかりである。ジェンダー視点から公正な体育カリキュラムを検討するための視点を提示する。

一点目は、学習内容におけるスポーツの寡占状況を批判的に検討する視点である。国際的に見ると、体育カリキュラムは多様な理論と実践によって発展している。例えば、アメリカではスポーツ教育やフィットネス教育、運動教育など多様なカリキュラムモデルがみられ、カリキュラム理論研究が活発である。州やディストリクト、学校によってカリキュラムは多様であるため一様ではないが、初等教育段階では、基本的な運動やスポーツ種目として分化する前の基本的なゲームの学習が中心であり、わが国のようにスポーツ教材が体育の中心的学習内容にはなっていない。ヨーロッパでは伝統的にスポーツ文化と並んで体操文化が強い勢力を持っており、運動教育やジムナスティックスとして支配的な位置を占めている。北欧では、体操とともに野外活動も体育の重要な学習内容となっている。

一方、わが国の体育カリキュラムでは、現代の強大な文化となっているスポーツが寡占する状況がある。ジェンダー視点から考えてみると、スポーツ教材の拡大は「たくましさ」「ハイパフォーマンス」「競争」を自明とし男性中心に発展してきたスポーツ文化を強調することにつながる。体操に代わって、開放的で民主的な学習内容として華々しく登場したスポーツではあるが、これらが体育カリキュラムを寡占するポリティクスをさらに読み解く必要があるだろう。体育カリキュラムが誰を対象として何のために構成されているのか、真に万人のための目的と内容を備えたものであるのか、そのカリキュラムが結果的にどのような影響力を残すのか問わなければならない。言い換えれば、体育カリキュラムの策定には、ジェンダーや年齢、宗教、民族、障がいのあるなしなど、多様な個人のニーズや考え方がどれほど反映されてきたのかを考える視点である。

二点目に、公的なカリキュラムだけでなく、地方教育委員会や学校、授業というローカルな場でのジェンダー・ポリティクスへ目を向ける必要である。カリキュラムを支配するポリティクスは複雑で多様であり、国家レベルで進められてきた様々な改革が地方や学校には十分浸透していないという実態もみられる。例えば、学習指導要領においては20年も以前に男女同一カリキュラムが導入されたにもかかわらず、地方教育委員会や学校レベルでは依然男女別カリキュラムが健在であるような状況である。体育授業が「たくましい男の子づくり」の志向を持つことが明らかにされているが、教師—学習者間の相互作用だけでなく、学習者間の相互作用など複雑に影響しあうジェンダー・ポリティクスの検討が必要で

あろう。

最後に、体育におけるジェンダー・ポリティクスを教師—生徒間の相互作用を含め、複線的に双方向の関係性で成り立つダイナミクスととらえる視点である。学習の場は教師から学習者への単線的な作用のみで成り立つものではない。学習者自身も授業での学びだけでなく、多様な情報を取り込み、意識的無意識的に取捨選択しながら成長を遂げている。近年のスポーツを含めた運動文化の発展は目覚しく実に多様である。かつては想定できなかった境界を軽々と超えて、女性の領域、男性の領域へと侵入している現象をみることができる。この状況において、ジェンダー・ポリティクスがどのようなダイナミクスをみせるのか、多様な場面を切り取る研究が期待できる。

(いたに けいこ 京都教育大学)

〔注〕

- (1) 学校教育におけるジェンダー・ポリティクスに関する研究動向については、平成16-18年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)「体育におけるカリキュラム・ポリティクスへのアプローチ」(課題番号80291433 研究代表者 井谷恵子)の報告書の一部を加筆修正したものである。
- (2) 1999年に導入された文部科学省新体力テストでは、内容にみられる男女差異は持久走・急歩(いずれもシャトルランとの選択が可能)の距離のみであるが、これ以前のスポーツテストでは、男子懸垂・女子斜懸垂という差異があった。

〔引用文献〕

- アップル, M.W. 2000 「保守復古の時代におけるカリキュラム・教育方法の政治学」『カリキュラム研究』9, 5-20
- アップル, M.W.・ウィッティ, J.・長尾彰夫 1994 『カリキュラム・ポリティクス—現代の教育改革とナショナル・カリキュラム』東信堂:東京
- エバンス, Jほか 2007 平成16-18年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)「体育におけるカリキュラム・ポリティクスへのアプローチ」(研究代表者 井谷恵子) 報告書.
- 飯田貴子 2004 「体力観の形成とジェンダーに関する調査研究」『スポーツとジェンダー研究』2, 31-42
- 井谷恵子 2008 「スポーツ・ジェンダー研究をからだづくり・健康づくりに生かす—学校体育に視点を当てて—」江原由美子ほか共著 学術叢書14 『性差とは何か—ジェンダー研究と生物学の対話』日本学術協力財団
- 井谷恵子・來田享子・田原淳子 2007 「わが国の体育科教育におけるジェンダー・ポリティクスに関する検討—平成元年の学習指導要領改訂を対象に—」日本体育学会第58回大会発表資料
- 井谷恵子 2007 「スポーツする身体とジェンダー」辻村みよ子監修 ジェンダー法・政策研究叢書第10巻 『ジェンダーの基礎理論と法』東北大学出版会
- 井谷恵子・片田孫朝日・若林順子 2006 「体育授業におけるジェンダー体制の生成—高等学校の持久走授業を事例に—」『スポーツとジェンダー研究』4, 4-15
- 井谷恵子 2004 「学校体育とジェンダー」飯田貴子・井谷恵子編著 『スポーツ・ジェンダー学へ

- の招待』明石書店：東京
- 伊藤公雄 1999「スポーツとジェンダー」井上俊・亀山佳明編著『スポーツ文化を学ぶ人のために』世界思想社：京都
- 片田孫朝日 2007「体育指導における性別カテゴリーの使用—高校体育の持久走授業の場面記述から—」『スポーツとジェンダー研究』6, 31-41
- 片田孫朝日ほか 2004「男から男たちへ—持久走での「男性教師—男子生徒」間の相互行為にみる男性性の構築」JSSGS第3回大会発表資料
- 木村涼子 1999『学校文化とジェンダー』勁草書房：東京
- 熊安貴美江 2003「男女一緒にの体育は無理？」天野正子・木村涼子編『ジェンダーで学ぶ教育』世界思想社：京都
- 長尾彰夫 1995「カリキュラム研究方法批判—教科再編へのポリティカル・アプローチ—」『カリキュラム研究』4, 43-53
- 長尾彰夫・池田寛編著 1990『学校文化—深層へのパースペクティブ』東信堂：東京
- 日本教育社会学会 1986『新教育社会学辞典』東洋館出版：東京
- 佐野信子 2004「一人ひとりの体育的学力を伸ばす体育授業の在り方について—本学部附属中学校での実践から—」『弘前大学教育学部紀要』91, 45-49
- 芹澤康子・田原淳子 2005「ジェンダー視点からみた中学校保健体育のカリキュラム構成と授業の実施形態」『中京女子大学研究紀要』39, 69-77
- 柴野昌山 1996「教育知識の組織化・配分・伝達—カリキュラム社会学の視点から—」『カリキュラム研究』5, 21-30
- 志水宏吉 1990「学校文化論のパースペクティブ」長尾彰夫・池田寛編著『学校文化—深層へのパースペクティブ』東信堂：東京
- 來田享子 2004「近代スポーツの発展とジェンダー」飯田貴子・井谷恵子編著『スポーツ・ジェンダー学への招待』明石書店：東京
- 田中統治 1985「カリキュラムの社会学的研究」安彦忠彦編著『カリキュラム研究入門』勁草書房：東京

The Issues of Physical Education Curriculum from the Viewpoint of Gender-Politics

ITANI Keiko

(Kyoto University of Education)

This paper aims to review the trends of research concerning gender-politics in school education and to present the results and issues concerning gender-politics in physical education.

The study of gender-politics in the physical education curriculum has just begun and important issues for its development have been proposed.

The first point is the necessity of critical discussion concerning the present situation whereby the PE curriculum is dominated by modern sports.

Sport emerged and developed as a masculine culture which reflects modern society. However, there are various international theories and practices in PE programs.

The second point is the necessity of paying attention not only to the official curriculum, but also to local gender politics from local educational boards, schools and classes.

Various complex, political forces control the school curriculum, so the real situation is that national reforms have not reached local education.

The third point is the idea that gender politics in physical education involves two-way relationships including interaction between teachers and students. In practice it is generally known that learners have received knowledge from teachers one-sidedly, and at the same time, they have consciously and unconsciously developed the skill of choosing proper knowledge from diverse information.

Key words: physical education curriculum, gender-politics, sport, official curriculum, local politics